

個別施設計画

策定年月 H31.1

施設名	総社警察署		所在地	総社市真壁426-1	
敷地面積	7,648.82 m ²		棟数	13 棟 (計画記載対象 1 棟)	
延床面積	2,003.18 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	総社市を管轄区域とする警察署				
【想定される自然災害】					
予想震度	6弱		津波	-	
			浸水	2.0m以上5.0m未満	
建築規制	市街化調整区域 建ぺい率60% 容積率100%				
エネルギー使用量 (2017年度)	電気	ガス	水道	燃料 ()	
	156,655 kwh	243 m ³	1,122 m ³	0	
管理上の特記事項	敷地内未利用地なし、敷地内貸付地なし				

1 施設内建物の概況

名称	本館棟			
築年(西暦)	1983年			
構造	鉄筋コンクリート造 3階			
建築面積	567.73 m ²			
延床面積	1,574.75 m ²			
主要な用途 (室名等)	執務室 8室 340m ² 会議室 2室 206m ² 道場 1室 195m ²			
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備			
利用状況	高			
耐震性 ※1	有			
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	-		
	中性化 ※3	-		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適		
	地盤沈下 ※5	適		
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし			

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜がある場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物は、修繕・改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館棟	設備等の定期更新を実施する。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

劣化の進んだ設備等について、順次更新を行う。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
本館棟	設備等の大規模改修			受変電設備・非常用発電設備 1							
	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)				自動火災報知設備						屋根 外壁

4. 概算費用

総額 2億円(設備等更新)